



山形県公報

平成22年12月28日 (火)

号 外 (47)

目 次

告 示

○財政状況の公表…………… (財 政 課) …… 1

告 示

山形県告示第1007号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定による平成21年度決算状況及び平成22年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による平成21年度決算状況及び平成22年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

平成22年12月28日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、平成21年度の決算状況及び平成22年度上半期の補正予算の状況、公営企業会計については、平成21年度の決算状況及び平成22年度上半期の業務の状況となります。

第1 平成21年度決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

平成21年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、6,276億5,755万余円、歳出総額は、6,219億965万余円であり、歳入歳出総額の差引（形式収支）は57億4,790万円となりますが、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源9億5,363万余円を差し引きますと、実質収支は47億9,426万余円となり、前年度の36億5,576万余円を上回りました。

第1表

平成21年度一般会計決算収支

(単位：千円)

区	入	出	歳入歳出差引額	平成21年度決算額(A)	平成20年度決算額(B)	比較増減(A) - (B)
1 歳入	総額		総額	627,657,551	565,345,385	62,312,166
2 歳出		総額	総額	621,909,651	560,891,516	61,018,135
3 歳入歳出差引			総額	5,747,900	4,453,868	1,294,032
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費繰越額		繰越額	—	—	—
	(2) 繰越明許費繰越額		繰越額	953,638	797,539	156,099
	(3) 事故繰越し繰越額		繰越額	—	564	△564
			計	953,638	798,103	155,535
5 実質収支			繰越額	4,794,262	3,655,765	1,138,497

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年間ににおける決算収支の推移は、第2表のとおりです。平成21年度におきましては、歳入歳出とも前年度の決算額を上回り、実質収支の黒字額が増加し、単年度収支は黒字となりました。

(注) 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

第 2 表

最近 5 箇 年 間 の 決 算 収 支 の 推 移 (一般会計)

(単位：千円)

区 分	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度
歳 入 総 額	602,251,460	577,034,621	568,922,416	565,345,385	627,657,551
歳 出 総 額	598,066,707	572,641,909	566,130,048	560,891,516	621,909,651
歳 入 歳 出 差 引 額	4,184,754	4,392,712	2,792,368	4,453,868	5,747,900
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 額	1,298,901	989,933	456,930	798,103	953,638
実 質 収 支 額	2,885,853	3,402,779	2,335,438	3,655,765	4,794,262
前 年 度 剰 余 金	2,766,256	2,885,853	3,402,779	2,335,438	3,655,765
単 年 度 収 支	119,597	516,926	△1,067,341	1,320,327	1,138,497
対 前 年 度 増 加 率	歳 入	% △3.2	% △1.4	% △0.6	% 11.0
	歳 出	△3.3	△1.1	△0.9	10.9

(2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は6,276億5,755万余円で、予算額に対し96.5パーセントの比率となりました。これは、主として事業を翌年度へ繰り越したことに
よるものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、623億1,216万余円、11.0パーセントの増加となりました。

主な歳入の状況は次のとおりです。

イ 県税は、企業収益の悪化により製造業をはじめ全業種で減収となったことや、地方法人特別税の創設による法人関係税の減等により、17.7パーセントの減少と
なり、構成比率は15.0パーセントと前年度に比較し5.2ポイント低下しました。

ロ 地方交付税は、景気後退による税収の落ち込みに伴い、税収規模の小さい本県への配分が減少したことにより、8.8パーセントの減少となり、構成比率は前年度
に比較し5.9ポイント低下しました。

ハ 国庫支出金は、国の補正予算に伴い創設・拡充された交付金が増加したこと等により65.1パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し5.8ポイント上
昇しました。

ニ 県債は、臨時財政対策債や減収補てん債が増加したこと等により、43.8パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し3.9ポイント上昇しました。

第3表

平成21年度一般会計歳入予算額及び決算額

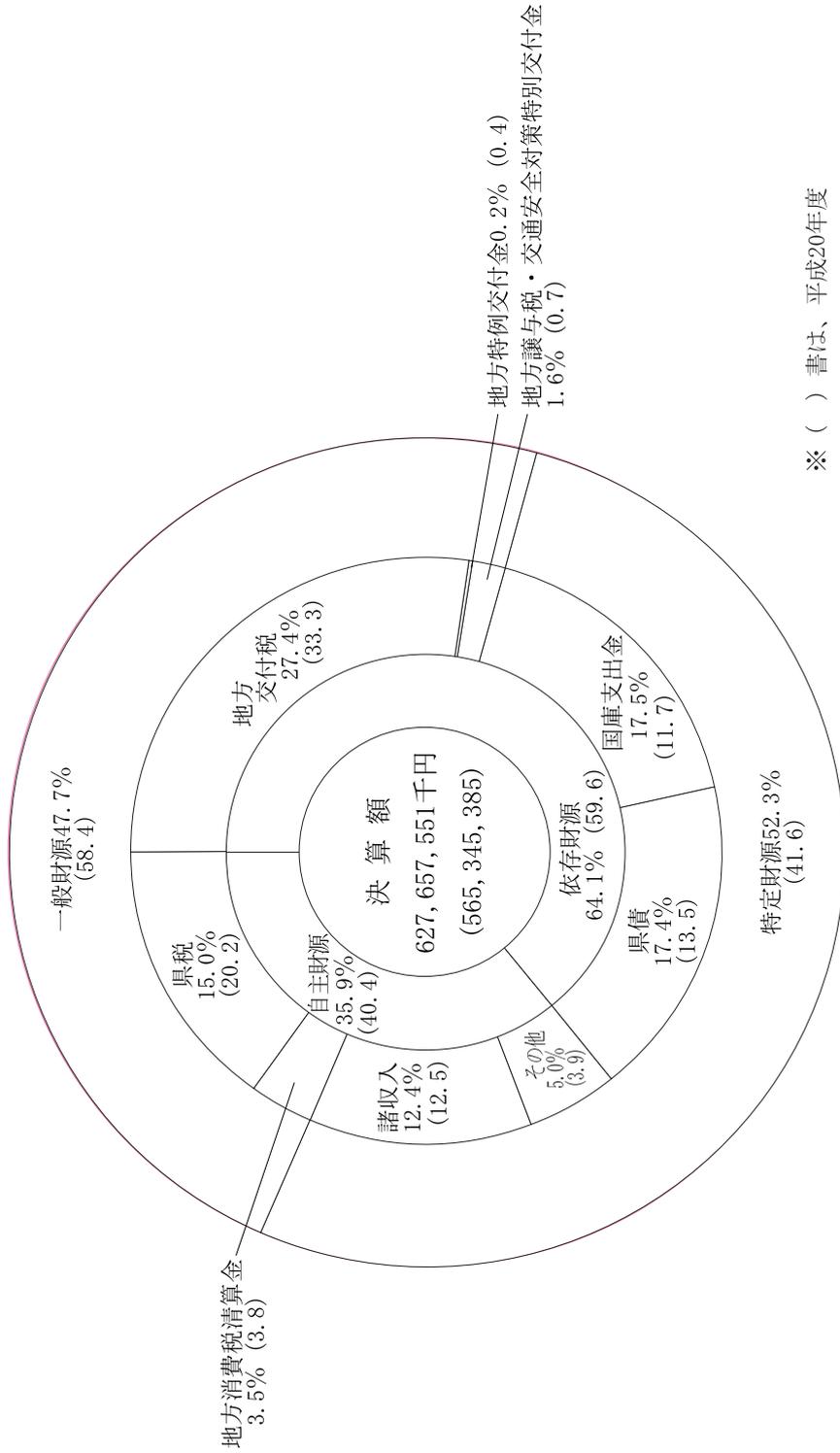
(単位：千円)

区分	平成21年度一般会計歳入予算額			平成21年度		平成20年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (B)-(A)	引 (A)	決算構成 率 %			
一 歳入								
1 県 税	93,600,000	94,010,609	410,609		15.0	114,225,452	△ 20,214,843	△ 17.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	21,840,000	21,840,853	853		3.5	21,252,385	588,468	2.8
3 地 方 護 与 税	9,708,000	9,708,001	1	1	1.5	3,512,253	6,195,748	176.4
4 地 方 特 例 交 付 金	1,209,992	1,209,992	—	—	0.2	2,012,026	△ 802,034	△ 39.9
5 地 方 交 付 税	171,862,056	171,862,056	—	—	27.4	188,351,218	△ 16,489,162	△ 8.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	521,678	521,678	—	—	0.1	518,326	3,352	0.6
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,700,671	2,692,307	△ 8,364	△ 8,364	0.4	2,942,229	△ 249,922	△ 8.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,609,281	7,622,647	13,366	13,366	1.2	8,204,305	△ 581,658	△ 7.1
9 国 庫 支 出 金	125,261,757	109,560,725	△ 15,701,032	△ 15,701,032	17.5	66,369,119	43,191,606	65.1
10 財 産 収 入	1,271,089	1,425,225	154,136	154,136	0.2	1,230,014	195,211	15.9
11 寄 附 金	24,748	36,084	11,336	11,336	0.0	160,186	△ 124,102	△ 77.5
12 繰 入 金	16,334,020	15,690,541	△ 643,479	△ 643,479	2.5	6,872,902	8,817,639	128.3
13 繰 越 金	4,453,868	4,453,868	0	0	0.7	2,792,368	1,661,500	59.5
14 諸 収 入	77,537,390	77,513,764	△ 23,626	△ 23,626	12.4	70,738,802	6,774,962	9.6
15 県 債	116,341,900	109,509,200	△ 6,832,700	△ 6,832,700	17.4	76,163,800	33,345,400	43.8
歳 入 合 計	650,276,450	627,657,551	△ 22,618,899	△ 22,618,899	100.0	565,345,385	62,312,166	11.0

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第 1 図

平成 21 年 度 一 般 会 計 歳 入 決 算 額 構 成 比



※ () 書は、平成20年度

(3) 歳出決算の状況

一般会計における歳出決算総額は、6,219億965万余円で、予算額に対して95.6パーセントの比率となりました。決算額から翌年度への繰越額231億9,139万余円を差し引くと、実質的な不用額は、51億7,540万余円となりました。

また、前年度の歳出決算総額と比較すると、610億1,813万余円、10.9パーセントの増加となりました。

主な歳出の状況は次のとおりです。

イ 総務費及び民生費は、国の補正予算に伴い創設・拡充した基金への積立金の増加等により、それぞれ26.2パーセント、30.6パーセントの増加となりました。

ロ 商工費は、商工業振興資金貸付金の増加等により、14.8パーセントの増加となりました。

ハ 土木費は、景気・雇用対策に伴う投資的経費の増加等により、22.8パーセントの増加となりました。

第4表

平成21年度一般会計目的別予算額及び決算額

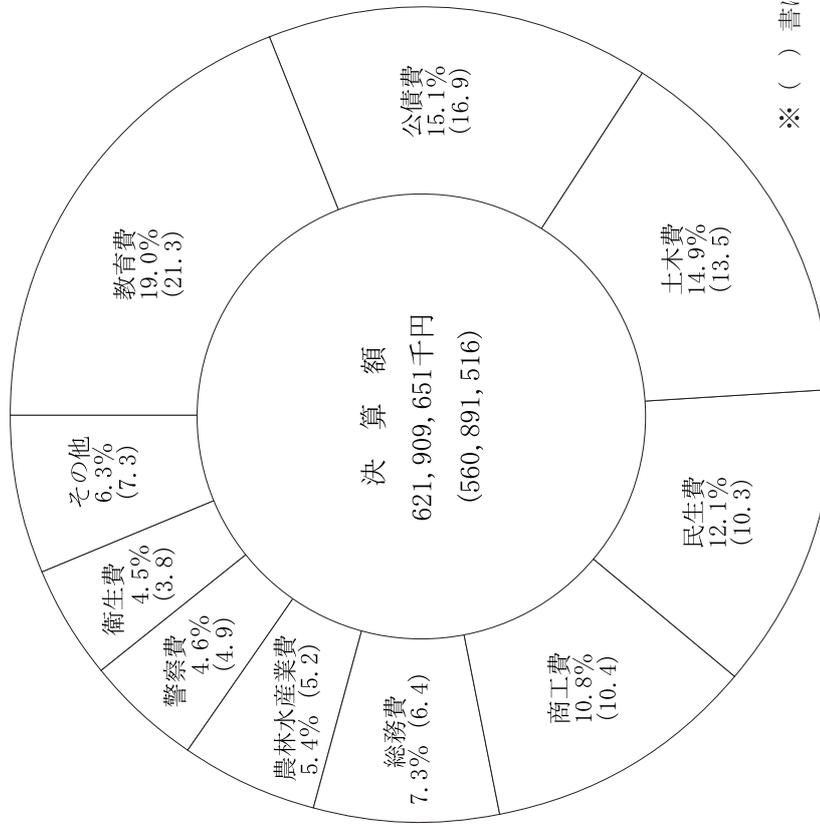
(単位：千円)

区 分	平 成 21 年 度			年 度		平成20年度 決算額 (C)	比較増減 (B)-(C) (D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (A) - (B)	引 比	決 算 対 予 算 比 率(B)/(A) %			
二 歳 出								
1 議 会 費	1,062,936	1,057,743	5,193		99.5	1,081,867	△ 24,124	△ 2.2
2 総 務 費	47,464,787	45,589,066	1,875,721		96.0	36,122,706	9,466,360	26.2
3 民 生 費	77,024,801	75,440,759	1,584,042		97.9	57,749,164	17,691,595	30.6
4 衛 生 費	28,791,590	27,774,189	1,017,401		96.5	21,409,064	6,365,125	29.7
5 労 働 費	12,993,537	12,650,155	343,382		97.4	9,299,163	3,350,992	36.0
6 農 林 水 産 業 費	36,877,042	33,546,755	3,330,287		91.0	29,256,918	4,289,837	14.7
7 商 工 費	67,423,176	66,797,687	625,489		99.1	58,208,466	8,589,221	14.8
8 土 木 費	110,065,226	92,700,163	17,365,063		84.2	75,495,600	17,204,563	22.8
9 警 察 費	28,737,224	28,387,808	349,415		98.8	27,715,587	672,221	2.4
10 教 育 費	119,936,180	118,216,630	1,719,550		98.6	119,349,620	△ 1,132,990	△ 0.9
11 災 害 復 旧 費	948,564	847,601	100,963		89.4	2,488,059	△ 1,640,458	△ 65.9
12 公 債 費	93,915,306	93,904,189	11,117		100.0	94,479,429	△ 575,240	△ 0.6
13 諸 支 出 金	25,002,695	24,996,905	5,790		100.0	28,235,872	△ 3,238,967	△ 11.5
14 予 備 費	33,386	—	33,386		—	—	—	—
歳 出 合 計	650,276,450	621,909,651	28,366,799	100.0	95.6	560,891,516	61,018,135	10.9

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第 2 図

平成 21 年 度 一 般 会 計 目 的 別 決 算 額 構 成 比



※（ ）書は、平成20年度

2 特 別 会 計

平成21年度の特別会計の決算は、公債管理特別会計ほか9会計で、最終予算額1,656億2,680万余円に対し、歳入決算額1,672億7,567万余円、歳出決算額1,641億7,616万余円となり、歳入歳出差引額（形式収支）で30億9,951万余円となりますが、翌年度へ繰り越すべき財源2億3,144万余円を差し引きますと、実質収支は28億6,807万余円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表

平成21年度特別会計の決算額

(単位：千円)

会計名	歳入歳出最終予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C) (D)	翌年度へ繰り越す (繰越明許費) (繰越明許費) (E)	実質収支額 (D) - (E)
公債管理	152,904,225	152,904,218	152,904,218	-	-	-
市町村振興資金	2,750,454	2,750,455	2,749,957	498	-	498
母子寡婦福祉資金	204,280	307,431	202,324	105,107	-	105,107
小規模企業者等設備導入資金	2,781,156	4,388,158	2,725,388	1,662,770	-	1,662,770
土地取得事業	55,247	483,409	48,932	434,477	-	434,477
農業改良資金	623,264	727,252	440,045	287,207	-	287,207
沿岸漁業改善資金	56,232	105,233	49,396	55,837	-	55,837
林業改善資金	156,548	156,295	53,941	102,354	-	102,354
流域下水道事業	5,407,175	4,759,999	4,356,186	403,813	189,255	214,558
港湾整備事業	688,222	693,229	645,778	47,451	42,186	5,265
計	165,626,803	167,275,679	164,176,165	3,099,515	231,441	2,868,074

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

3 普通会計

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によることが適切です。

普通会計とは、一般会計と特別会計を合算し、会計間で重複している財源と企業会計の性格を有する事業等の決算額を控除したものです。

(1) 決算収支の状況

平成21年度の普通会計決算額は、歳入6,197億6,827万余円、歳出6,118億660万余円となり、前年度と比較すると、歳入649億541万余円（11.7パーセント増）、歳出635億4,091万余円（11.6パーセント増）それぞれ増加しました。

また、歳入歳出差引額（形式収支）は、79億6,167万余円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源31億6,741万余円を控除した実質収支は、47億9,426万余円の黒字となりました。これを前年度と比較すると、単年度収支（平成21年度実質収支－平成20年度実質収支）は、11億3,849万余円の黒字となり、財政調整基金への積立金18億3,020万余円及び繰上償還金27万余円を黒字とみなし、財政調整基金の取崩し額11億円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、18億6,898万円の黒字となりました。

第 6 表

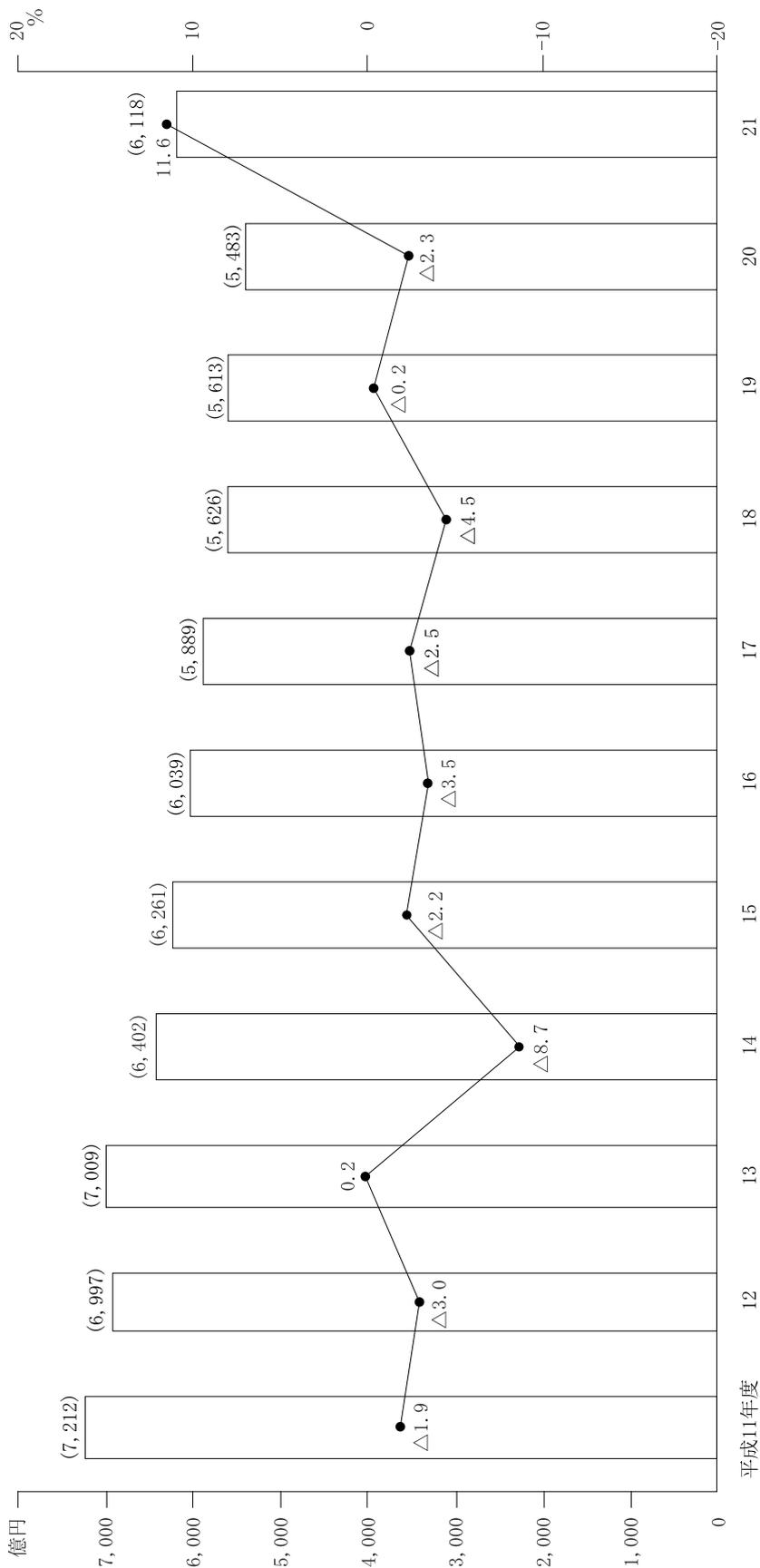
最近 5 箇年の決算収支の推移（普通会計）

(単位：千円)

区 分	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度
歳 入 総 額 (A)	598,320,176	569,269,062	566,153,157	554,862,858	619,768,277
歳 出 総 額 (B)	588,924,880	562,644,950	561,327,618	548,265,689	611,806,604
形 式 収 支 (A)-(B) (C)	9,395,296	6,624,112	4,825,539	6,597,169	7,961,673
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	5,523,248	3,221,333	2,490,101	2,941,403	3,167,411
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	3,872,048	3,402,779	2,335,438	3,655,766	4,794,262
単 年 度 収 支 (F)	774,933	△469,269	△1,067,341	1,320,328	1,138,496
積 立 金 (G)	1,384,446	1,443,324	1,706,566	1,173,346	1,830,205
繰 上 償 還 (H)	—	—	464,980	44,179	279
積 立 金 取 り 崩 し (I)	1,200,000	1,400,000	1,400,000	1,535,000	1,100,000
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	959,379	△425,945	△295,795	1,002,853	1,868,980

第3図

最近における歳出決算額及び対前年度伸び率の推移



(2) 歳入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、6,197億6,827万余円で、前年度に比較し、649億541万余円、11.7パーセントの増加となりました。

款別の歳入決算額は、第7表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（県税、地方譲与税、地方交付税等）は、県税の減少等により、9.5パーセント減少し、構成比は、前年度の57.2パーセントから46.4パーセントへ10.8ポイント低下しました。国庫支出金の構成比については、前年度の12.0パーセントから17.8パーセントへ5.8ポイント上昇しました。また、県債の構成比は、前年度の13.7パーセントから18.0パーセントへ4.3ポイント上昇しました。

第 7 表

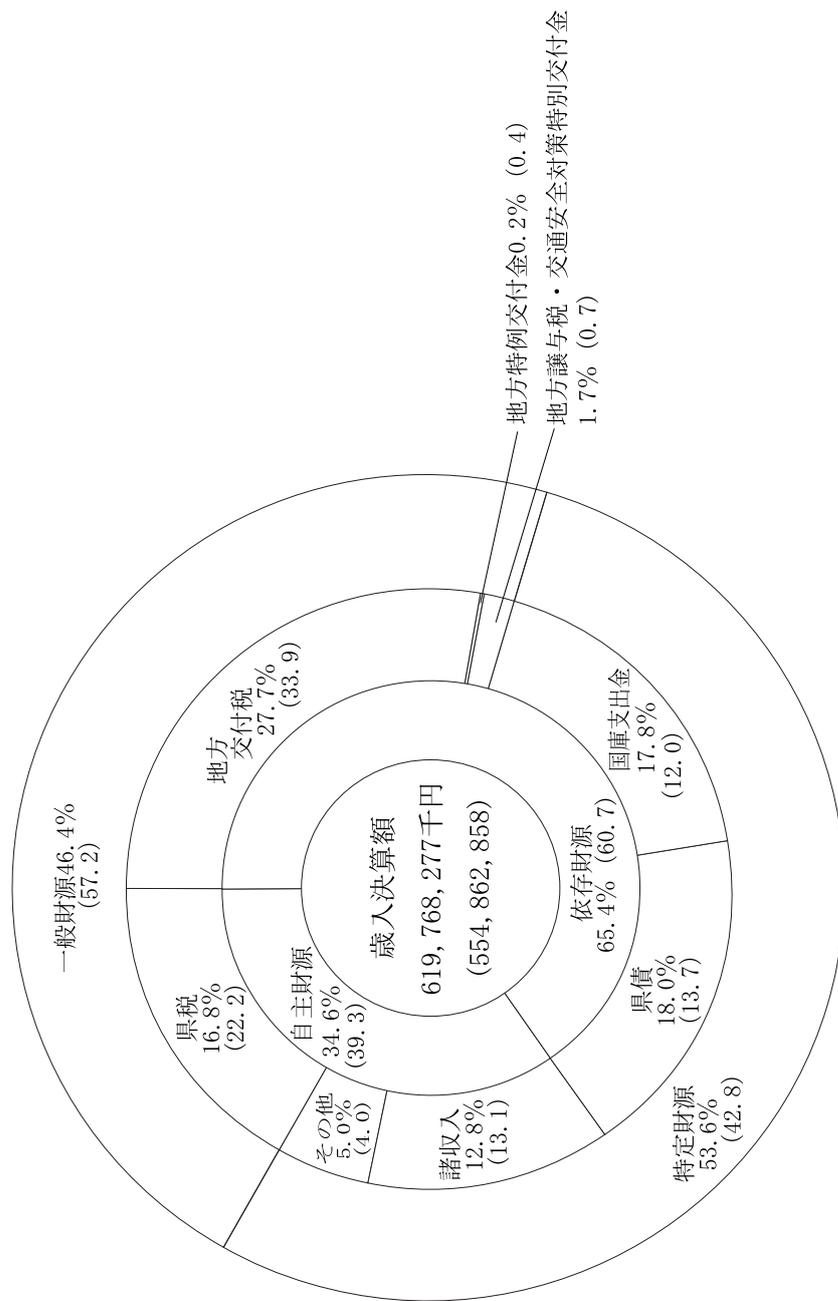
平成 21 年 度 普 通 会 計 歳 入 決 算 額

(単位：千円)

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度	
	平 算 額 決	成 構 成 比 率 %	平 算 額 決	成 構 成 比 率 %
1 県 税	103,998,379	16.8	122,923,650	22.2
2 地 方 譲 与 税	9,708,001	1.6	3,512,253	0.6
3 地 方 特 例 交 付 金	1,209,992	0.2	2,012,026	0.4
4 地 方 交 付 税	171,862,056	27.7	188,351,218	33.9
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	521,678	0.1	518,326	0.1
6 分 担 金 及 び 負 担 金	2,749,743	0.4	2,960,685	0.5
7 使 用 料 及 び 手 数 料	7,593,233	1.2	8,194,684	1.5
8 国 庫 支 出 金	110,062,081	17.8	66,654,494	12.0
9 財 産 収 入 金	1,425,225	0.2	1,230,015	0.2
10 寄 附 金	36,084	0.0	160,186	0.0
11 繰 上 入 金	13,315,174	2.1	4,732,245	0.9
12 繰 越 収 入 金	6,597,169	1.1	4,825,539	0.9
13 諸 収 入	79,023,636	12.8	72,648,599	13.1
14 県 債	111,665,826	18.0	76,138,938	13.7
計	619,768,277	100.0	554,862,858	100.0
				対前年度増加率 %
				△ 15.4
				176.4
				△ 39.9
				△ 8.8
				0.6
				△ 7.1
				△ 7.3
				65.1
				15.9
				△ 77.5
				181.4
				36.7
				8.8
				46.7
				11.7
				△ 3.4
				△ 7.4
				111.7
				△ 0.2
				△ 10.8
				△ 13.9
				△ 1.5
				11.2
				△ 1.5
				244.3
				△ 67.5
				△ 27.2
				1.5
				△ 3.6
				△ 2.0

第 4 図

平成 21 年 度 普 通 会 計 歳 入 決 算 額 構 成 比



※ () 書は、平成20年度

(3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、6,118億660万円で、前年度に比較し、635億4,091万円の増加となりました。

目的別歳出決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較し、民生費は、国の補正予算に伴い創設・拡充した基金への積立金の増加等により、30.7パーセントの増加となり、土木費は、景気・雇用対策に伴う単独事業費の増加等により、23.2パーセントの増加となりました。

性質別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度に比較し、義務的経費は、人件費が3.2パーセント減少したこと等により、2.3パーセントの減少となりました。また、投資的経費は、普通建設事業費の補助事業費及び単独事業費がそれぞれ12.1パーセント、44.8パーセント増加した一方、災害復旧事業費が65.9パーセント減少し、投資的経費全体では25.7パーセントの増加となりました。

第 8 表

平成 21 年 度 普 通 会 計 目 的 別 歳 出 決 算 額

(単位：千円)

区	分	平成 21 年 度		平成 20 年 度	
		決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %
1	議 会 費	1,055,030	0.2	1,081,964	0.2
2	総 務 費	44,971,852	7.4	35,427,842	6.5
3	民 生 費	74,566,369	12.2	57,051,430	10.4
4	衛 生 費	28,190,428	4.6	24,377,888	4.4
5	労 働 費	16,096,881	2.6	10,527,180	1.9
6	農 林 水 産 業 費	33,827,583	5.5	29,582,475	5.4
7	商 工 費	72,117,877	11.8	61,982,251	11.3
8	土 木 費	89,252,673	14.6	72,421,911	13.2
9	警 察 費	28,259,850	4.6	27,715,646	5.1
10	教 育 費	118,555,261	19.4	120,032,862	21.9
11	災 害 復 旧 費	847,601	0.1	2,488,060	0.4
12	公 債 費	90,951,026	14.9	91,897,745	16.8
13	そ の 他	13,114,173	2.1	13,678,435	2.5
	計	611,806,604	100.0	548,265,689	100.0
					対前年度増加率 %
					△ 2.5
					26.9
					30.7
					15.6
					52.9
					14.4
					16.4
					23.2
					2.0
					△ 1.2
					△ 65.9
					△ 1.0
					△ 4.1
					11.6
					△ 1.8
					6.8
					8.6
					3.6
					258.4
					△ 3.3
					△ 6.5
					△ 11.1
					△ 2.7
					△ 2.8
					△ 65.5
					△ 3.6
					△ 10.2
					△ 2.3

第9表

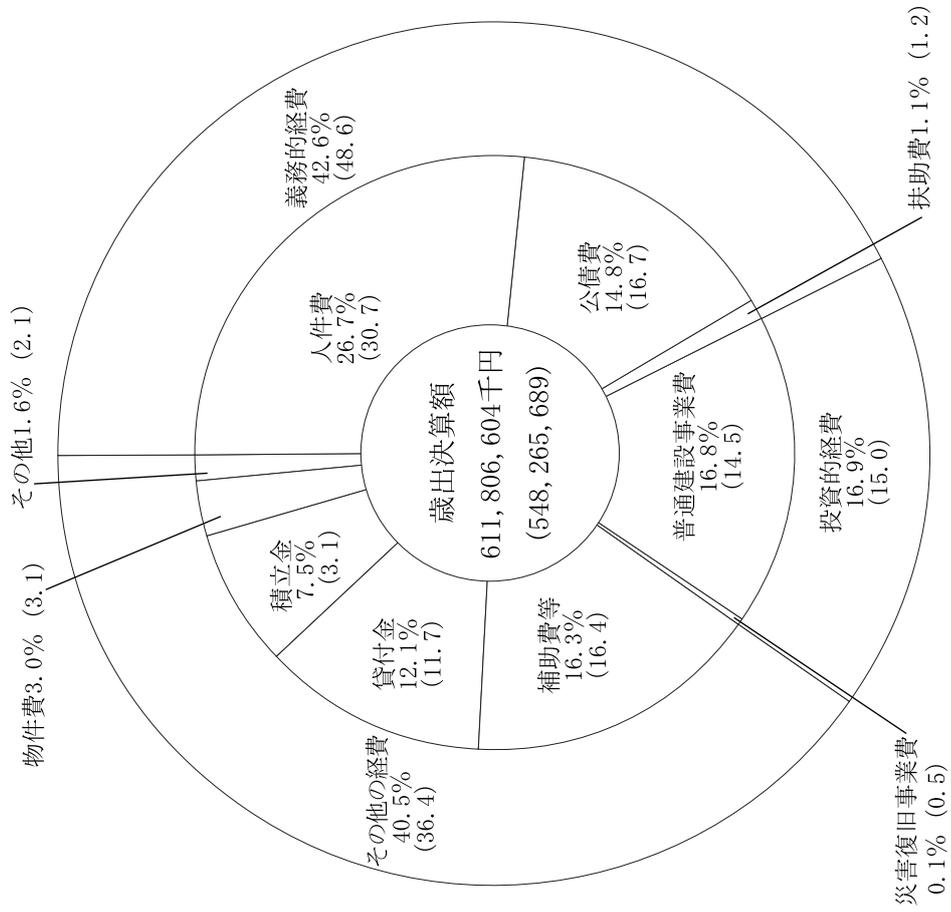
平成21年度普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円)

区	分	平成21年度		平成20年度	
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %
1	義務的経費	260,472,948	42.6	266,534,799	48.6
	(1) 人件費	163,106,824	26.7	168,427,821	30.7
	(2) 扶助費	6,500,022	1.1	6,297,644	1.2
	(3) 公債費	90,866,102	14.8	91,809,334	16.7
2	投資的経費	103,429,882	16.9	82,256,436	15.0
	(1) 普通建設事業費	102,582,281	16.8	79,768,376	14.5
	うち補助事業費	26,423,915	4.3	23,578,324	4.3
	単独事業費	46,079,641	7.5	31,815,070	5.8
	復旧事業費	847,601	0.1	2,488,060	0.5
	(2) 災害対策事業費	—	—	—	—
3	その他の経費	247,903,774	40.5	199,474,454	36.4
	(1) 物件の修繕費	18,254,995	3.0	16,807,976	3.1
	(2) 維持補助費	7,274,671	1.2	6,347,418	1.2
	(3) 補助立金	100,004,288	16.3	89,807,977	16.4
	(4) 積立及び貸付金	45,823,254	7.5	17,001,914	3.1
	(5) 投資及び貸付金	829,183	0.1	3,513,713	0.6
	(6) 貸付金	74,083,254	12.1	64,468,672	11.7
	(7) 繰上計	1,634,129	0.3	1,526,784	0.3
	計	611,806,604	100.0	548,265,689	100.0

第 5 図

平成 21 年 度 普 通 会 計 性 質 別 歳 出 決 算 額 構 成 比



※ () 書は、平成20年度

第2 平成22年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

平成22年度の当初予算は、前回（平成22年6月県告示第581号）公表したとおり、6,003億3,400万円でありました。

その後、上半期において100億8,000万円の補正予算が成立したため、予算規模は6,104億1,400万円となりました。

上半期における補正予算は、「新成長戦略略実現に向けた3段階の経済対策」に対応した景気・雇用対策や、米価下落に対する緊急支援など、当初予算編成後の情勢の変化により緊急の対応が必要課題について補正措置を講じたものであります。

第1表

平成22年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額			累 計
		5月7日専決処分	6月議会	9月議会 (追加)	
1 県 税	86,000,000				86,000,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	20,600,000				20,600,000
3 地 方 特 例 交 付 税	14,476,000				14,476,000
4 地 方 特 例 交 付 金	1,279,000				1,279,000
5 地 方 特 例 交 付 金	176,000,000				176,000,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000				500,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,501,912		108,247	280,991	2,891,150
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,981,686		10,357		4,992,043
9 国 庫 支 出 金	61,095,750		421,871	4,767,600	66,285,221
10 財 産 収 入 金	1,093,063		3,147		1,096,210
11 寄 附 金	10,000		1,000		11,000
12 繰 上 入 金	32,794,585	27,000	923,218	553,665	34,298,468
13 繰 上 越 金			57,000	1,042,744	1,479,053
14 諸 収 入	97,210,904		7,782	259,069	97,477,755
15 県 債	101,791,100			△ 1,061,100	103,028,100
歳 入 合 計	600,334,000	27,000	988,000	1,339,000	610,414,000

第2表

平成22年度上半期一般会計目的別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正額			9月議会	9月議会(追加)	累計
			5月7日専決処分	6月議会	9月議会			
1	議	1,064,630			△ 116		1,064,514	
2	総務	34,501,854	27,000	24,168	267,664		34,820,686	
3	民生	68,485,541		42,068	712,419		69,240,028	
4	衛生	22,129,485		13,389	319,262		22,462,136	
5	労働	7,180,821		738,163	307,132	2,740,000	10,966,116	
6	林業	33,463,715		97,951	606,186	1,613,779	35,781,631	
7	水産	87,744,973		11,457	163,725		87,920,155	
8	木工	66,873,123		26,937	△ 1,188,191	3,372,221	69,084,090	
9	警察	27,792,089			73,904		27,865,993	
10	教育	123,938,470		33,867	77,015		124,049,352	
11	災害復旧	8,168,961					8,168,961	
12	公債	94,926,513					94,926,513	
13	諸支出	24,013,825					24,013,825	
14	予備	50,000					50,000	
	歳出合計	600,334,000	27,000	988,000	1,339,000	7,726,000	610,414,000	

第 3 表

平成 22 年 度 上 半 期 一 般 会 計 性 質 別 歳 出 予 算 の 補 正 状 況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 額			果 計
		5月7日専決処分	6月議会	9月議会 (追加)	
1 人 件 費	167,101,908	948	2,289	△ 7,727	167,097,418
(1) 議員委員等報酬手当	3,365,851	48	1,800	△ 7,904	3,359,795
(2) 知事等特別職給与	156,100				156,100
(3) 職員給与	118,308,300	900			118,309,200
(4) 共同費	27,535,400				27,535,400
(5) 退職手当	15,804,700				15,804,700
(6) 恩給	306,070				306,070
(7) 災害補償	154,138				154,138
(8) その他	1,471,349		489	177	1,472,015
2 一 般 行 政 費	244,168,066	26,052	985,711	1,461,285	249,381,682
(1) 扶助費	22,801,930		156		22,802,086
(2) 維持修繕費	7,949,318			6,831	7,956,149
(3) 貸付金	93,229,727			86,383	93,316,110
(4) 出資金	789,036				789,036
(5) 積立金	2,324,615			△ 598,872	4,465,743
(6) 補助費	98,681,269	23,532	63,113	1,230,087	99,998,569
(7) 物件費	18,392,171	2,520	922,442	736,856	20,053,989
3 投 資 的 経 費	90,741,770			△ 120,341	95,606,861
(1) 公共事業費	32,400,473			314,745	36,705,479
開 発 指 定 事 業 費	15,146,436			210,525	18,514,447

一 般 公 共 事 業 費	17,254,037				104,220	832,775	18,191,032
(2) 単 独 事 業 費	34,236,109				573,643	751,646	35,561,398
(3) 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	6,643,861						6,643,861
(4) 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	72,100						72,100
(5) 国 直 轄 事 業 負 担 金	17,389,227				△ 1,008,729	243,525	16,624,023
4 公 債	94,773,256						94,773,256
5 そ の 他	3,549,000				5,783		3,554,783
(1) 繰 出 金	3,499,000				5,783		3,504,783
(2) 予 備 費	50,000						50,000
歳 出 合 計	600,334,000	27,000	988,000		1,339,000	7,726,000	610,414,000
(再掲) 義務的経費	284,677,094	948	2,445		△ 7,727		284,672,760

(参考) 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

(1) 5月7日専決処分の主な内容

(単位：千円)

事 項 名	金 額	備 考
(総務部) 県議会議員選挙費	27,000	

(2) 6月補正（6月23日議決）の主な内容

（単位：千円）

事項名	金額	備考
雇用対策の推進 （生活環境部等）	578,572	「山形県雇用安心プロジェクト」を着実に推進するための、民間の知恵を活用した公募事業の実施による雇用の創出等 高校新卒未就職者等支援事業費（採用奨励金） 13,500 緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業 565,072
（農林水産部） 「つや姫」ブランド化戦略推進事業費	37,500	「つや姫」の首都圏における認知度を高めるためのテレビCMや、全国紙での広告の展開

(3) 9月補正（10月8日議決）の主な内容

（単位：千円）

事項名	金額	備考
（総務部） 給与等システム運用管理費 私立高等学校等生徒の就学支援関係	211,172 85,813	給与等システムの運用に要する経費の追加 対象生徒数及び世帯所得の確認等に伴う追加 私立高等学校等就学支援金 39,254 私立高等学校授業料軽減事業費補助金 46,559
経済国際化推進体制整備事業費	8,189	主なるもの 中国における海外活動拠点の開設に向けた準備等
航空ネットワーク拡充事業費	11,795	山形空港における国際チャーター便の受入体制の確保

<p>(生活環境部)</p> <p>社会貢献活動促進基金の活用</p> <p>山形県産業廃棄物税条例の見直し (新規)</p> <p>若年者U J I ターン人材確保対策事業費</p> <p>公募型重点分野雇用創出事業費</p>	<p>20,078</p> <p>160</p> <p>446</p> <p>300,000</p>	<p>寄附金の実績増に伴う基金の積増し 基金活用によるNPO等に対する助成の拡充</p> <p>山形県産業廃棄物税評価・検証委員会(仮称)の設置</p> <p>来春大学新卒者のUターン及び県内中小企業の人材確保を支援するための県内企業訪問の 実施(新規)</p> <p>民間企業等からの事業公募による成長が期待される分野における雇用機会の創出</p>	<p>11,036</p> <p>9,042</p>
<p>(子育て推進部)</p> <p>子育て県民運動推進費</p> <p>地域子育て創生事業費</p> <p>要保護児童生活環境改善特別事業費</p> <p>児童相談所一時保護所等整備検討事業費 (新規)</p>	<p>2,365</p> <p>541,156</p> <p>10,315</p> <p>172</p>	<p>子育てタクシニーの導入に対する助成の拡大 主なるもの</p> <p>保育所等の衛生環境改善事業等を実施する市町村に対する助成</p> <p>児童福祉施設等の生活環境向上のための設備整備等</p> <p>児童相談所一時保護所等の老朽化に伴う改築に向けた検討</p>	<p>500,468</p>
<p>(健康福祉部)</p> <p>地域自殺対策緊急強化基金事業費</p> <p>公立置賜総合病院等整備・運営事業費</p> <p>夜間初期救急医療体制整備推進事業費</p>	<p>6,997</p> <p>60,011</p> <p>1,623</p>	<p>主なるもの</p> <p>市民公開セミナー(県断酒連合会主催)への助成</p> <p>市町村事業に対する助成</p> <p>置賜広域病院組合負担金</p> <p>院内保育所整備</p> <p>医師等研修施設整備</p> <p>主なるもの</p> <p>鶴岡市休日夜間診療所における平日夜間診療の実施に対する助成</p>	<p>290</p> <p>6,130</p> <p>46,361</p> <p>13,650</p> <p>1,190</p>

<p>高度周産期医療体制強化事業費 介護基盤緊急整備等臨時特例基金運営事業費 介護職員処遇改善等臨時特例基金運営事業費 障がい者自立支援対策臨時特例交付金事業費 新型インフルエンザワクチン接種助成事業費</p>	<p>35,872 33,750 18,390 72,259 90,584</p>	<p>地域周産期母子医療センター運営費に対する助成 新生児医療に従事する医師の処遇改善に対する助成 小規模多機能型居宅介護事業所等の施設整備に対する助成（2施設） 主なるもの 介護施設の開設準備経費の助成（4施設） 主なるもの 介護職員処遇改善交付金 主なるもの 低所得者に対する新型インフルエンザワクチン接種費用の負担軽減事業を行う市町村への助成</p>	<p>35,476 396 16,552 70,999 55,304</p>
<p>(商工観光部) 有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費 半導体関連産業集積促進事業費(新規) 山形県自動車関連産業情報発信サイト作成事業費(新規)</p>	<p>115,878 208 4,348</p>	<p>産学官連携有機エレクトロニクス事業化推進センターの運営に伴う追加等 県内の関連企業による協議会の設立 本県自動車産業の関連情報を発信するホームページの構築</p>	
<p>(特別会計) 土地取得事業</p>	<p>41,000</p>	<p>工業団地への工業用水道整備に係る設計調査</p>	
<p>(農林水産部) 県産米を使った米粉利用推進事業費 食の甲子園INやまがた全国大会開催事業費</p>	<p>1,080 3,440</p>	<p>学校給食への補助対象に米粉を使ったおかずを追加 高校生が地域食材を活用した新しい料理のアイデアを競う全国大会の開催支援</p>	

やまがた伝統野菜（仮称）推進事業費 (新規) 農業経営体育成総合推進費 青年農山漁村協力隊プロジェクト事業費 (新規) 活力ある園芸産地創出支援事業費 さくらんぼ産地強化対策事業費 水稻優良種子生産体制強化事業費 (新規) 耕地公共事業	1,414 90,000 5,932 73,759 121,832 2,992 697,425	本県の伝統野菜の流通・販売戦略の展開 農業経営改善促進資金（短期資金） 融資枠の拡大 2億4千万円 都市の人材を受け入れ、農林水産業等における地域の担い手として定住・定着を促進するための助成 園芸作物の産地拡大と活性化のための園芸農業者等に対する助成の追加 長期被覆施設整備に対する助成の追加 水稻種子発芽不良障害へ対応するための種子供給前の検査体制の緊急強化 主なるもの かんがい排水事業費 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 農地防災事業費 農地保全事業費	30,990 409,504 182,580 63,269
(県土整備部) 高速道路整備推進事業費 道路保全事業費	123,566 44,238	高速道路用地測量調査等 主なるもの 道路照明灯等の緊急修繕	40,000
(教育庁) 県立高等学校校舎整備等事業費（耐震改修等事業）	11,544	県立学校施設の耐震補強工事	

(警 察 本 部) 警 察 施 設 改 修 事 業 費 山形警察署庁舎非常用発電機エンジン交換工事 警察本部庁舎外壁改修工事	44,262	20,577 23,685
(企 業 局) 平田浄水場小水力発電設備整備事業 (新規)	4,213	平田浄水場における小水力発電設備の詳細設計
(病 院 事 業 局) 医 療 機 器 等 整 備 事 業	20,376	主なるもの 県立中央病院における人工呼吸器等の整備

(4) 9月補正（追加）（10月8日議決）の主な内容

(単位：千円)

事 項 名	金 額	備 考
景 気 ・ 雇 用 対 策 (生活環境部、農林水産部、県土整備部)	6,195,762	「新成長戦略実現に向けた3段階への経済対策」に適切に対応し、景気・雇用対策の一層の推進を図るもの 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金の追加 防災対策の充実 農林水産部関係 公共事業（耕地・林務）
		2,740,000 56,541

		国直轄事業負担金（耕地） 県土整備部関係 公共事業（道路・都市計画・河川・砂防） 2,404,050 国直轄事業負担金（道路・河川・港湾） 216,525 単独事業（道路・河川・砂防） 751,646	27,000
（農 林 水 産 部） 米価下落等に対する緊急支援対策	1,530,238	米価下落対策緊急融資事業費 （米価下落対策緊急資金制度の創設 融資枠12億円） 耕地公共事業の追加	568 1,529,670

2 特別会計予算の補正状況
 平成22年度の当初予算は、総額で1,452億6,120万余円でありましたが、その後1億1,278万余円の補正予算が成立したため、予算規模は1,453億7,398万余円となりました。

第 4 表

平成 22 年 度 上 半 期 特 別 会 計 予 算 の 補 正 状 況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		累 計
		9 月 議 会		
公 債 管 理 金	135,490,896			135,490,896
市 町 村 振 興 資 金	2,382,235			2,382,235
母 子 募 福 祉 資 金	225,226			225,226
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	797,642			797,642
土 地 取 得 事 業 金	79,826	41,000		120,826
農 業 改 良 資 金	410,496			410,496
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	50,758			50,758
林 業 改 善 資 金	159,166			159,166
流 域 下 水 道 事 業 金	5,100,147		72,368	5,172,515
港 湾 整 備 事 業 金	564,811		△ 585	564,226
計	145,261,203		112,783	145,373,986

(1) 9月補正(10月8日議決)の主な内容

(単位：千円)

事 項 名	金 額	備 考
土 地 取 得 事 業	41,000	鳥海南工業団地造成管理事業費の増
流 域 下 水 道 事 業	72,368	流域下水道管理費の増等
港 湾 整 備 事 業	△ 585	港湾整備事業施設運営費の減

3 平成22年度上半期の予算執行状況
 平成22年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。

第5表
 平成22年度一般会計予算収入状況（22.9.30現在）

（単位：千円）

区 分	予（9月補正後）（A）	収入	収入 額（B）	収入 歩 合（B） / （A）	（%）
1 県 税	86,000,000		48,442,176		56.3
2 地 方 消 費 税 清 算 金	20,600,000		12,388,919		60.1
3 地 方 譲 与 税	14,476,000		4,493,030		31.0
4 地 方 特 例 交 付 金	1,279,000		1,421,747		111.2
5 地 方 交 付 税	176,000,000		134,402,316		76.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000		264,206		52.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,891,150		37,128		1.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,992,043		2,412,957		48.3
9 国 庫 支 出 金	81,551,925		23,534,728		28.9
10 財 産 収 入	1,096,210		852,408		77.8
11 寄 附 金	11,000		16,183		147.1
12 繰 上 入 金	34,298,468		0		0.0
13 繰 上 越 金	2,432,691		5,747,900		236.3
14 諸 収 入	97,627,705		4,324,021		4.4
15 県 債	109,849,200		22,100		0.0
計	633,605,392		238,359,818		37.6

(注) 1 予算額、収入済額とも繰越明許費を含む。
 2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第6表

平成22年度一般会計予算支出状況(22.9.30現在)

(単位：千円)

区	分	予(9月補正後) (A)	支	額(B)	執行歩合(B)/(A)	%
1	議会費	1,064,514	505,480			47.5
2	総務費	36,351,873	14,151,137			38.9
3	民生費	69,370,829	22,711,195			32.7
4	衛生費	22,699,545	11,317,181			49.9
5	労働費	10,968,218	1,527,734			13.9
6	農林水産業費	38,644,209	9,672,173			25.0
7	商工費	88,090,989	59,495,384			67.5
8	土木費	85,821,425	24,345,483			28.4
9	警察費	28,028,970	11,751,999			41.9
10	教育費	125,348,543	55,155,654			44.0
11	災害復旧費	8,243,334	104,117			1.3
12	公債費	94,926,513	94,684,183			99.7
13	諸支出金	24,013,825	13,145,335			54.7
14	予備費	32,605				0.0
	計	633,605,392	318,567,054			50.3

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理している。

2 予算額、支出済額とも繰越明許費を含む。

3 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

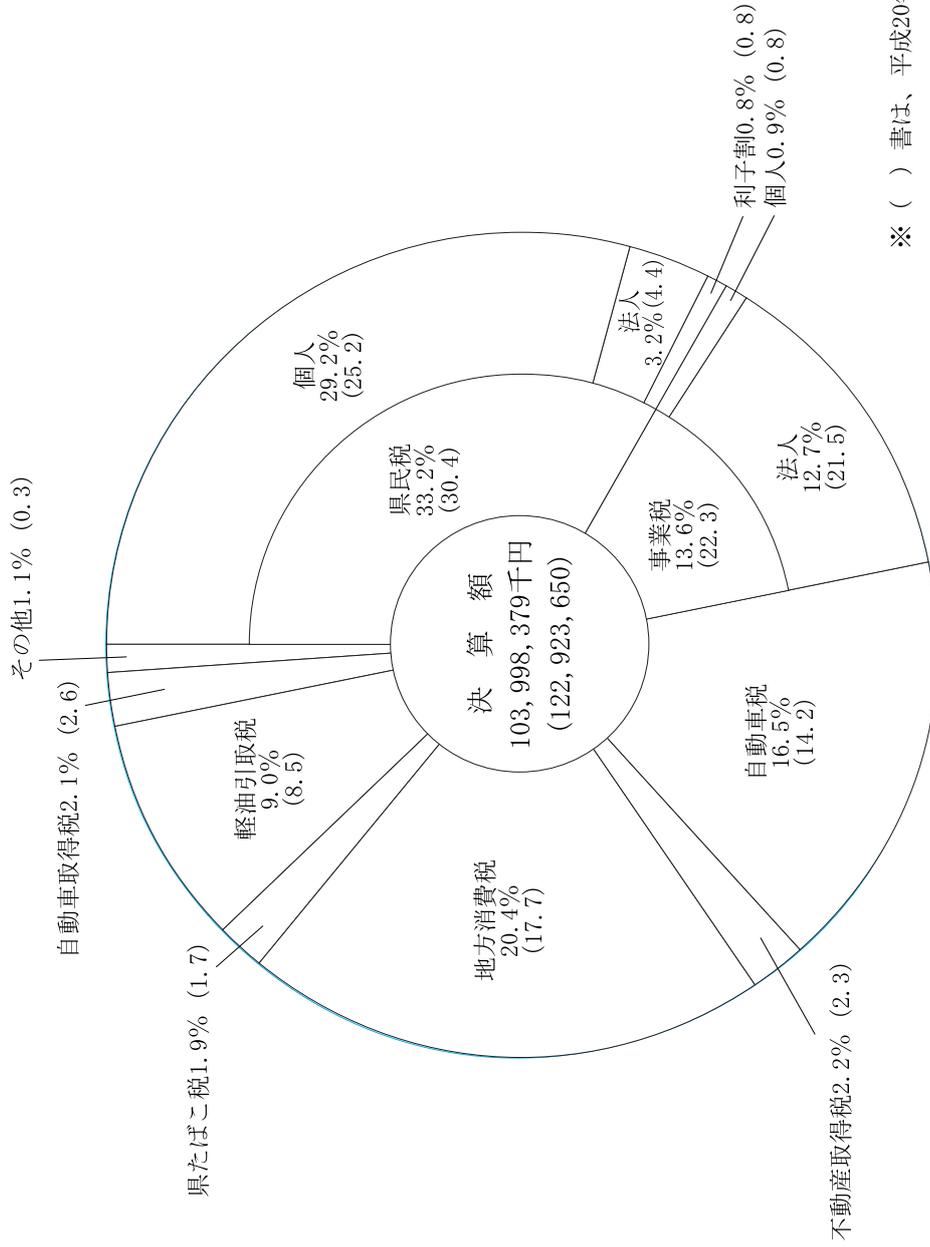
第3 県民負担の状況
平成21年度の県税決算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。
第1表 平成21年度県税決算額の内訳

区 分	平 成 21 年 度 県 税 決 算 額 の 内 訳			平成20年度 決算額 (C)	比 較 増 減 (B) - (C)	対 前 年 度 増 加 率
	平 成 21 年 度		度 決算対最終予算 比率 (B)/(A)			
	最 終 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)				
1 県	34,337,000	34,495,159	100.5	37,335,904	△ 2,840,745	△ 7.6
{ 個 人 税	30,191,000	30,326,067	100.4	30,913,937	△ 587,870	△ 1.9
	3,337,000	3,359,176	100.7	5,435,630	△ 2,076,454	△ 38.2
2 事 業 子 割 税	809,000	809,916	100.1	986,337	△ 176,421	△ 17.9
{ 個 人 税	14,029,000	14,113,311	100.6	27,408,068	△ 13,294,757	△ 48.5
	898,000	903,995	100.7	976,920	△ 72,925	△ 7.5
3 地 方 消 費 税	13,131,000	13,209,315	100.6	26,431,148	△ 13,221,833	△ 50.0
	21,169,000	21,171,820	100.0	21,812,109	△ 640,289	△ 2.9
{ 譲 渡 物 割 税	20,777,000	20,779,293	100.0	21,206,190	△ 426,897	△ 2.0
	392,000	392,527	100.1	605,920	△ 213,393	△ 35.2
4 不 動 産 取 得 税	2,288,000	2,284,304	99.8	2,768,425	△ 484,121	△ 17.5
5 県 た ば こ 用 税	2,014,000	2,014,611	100.0	2,134,791	△ 120,180	△ 5.6
6 ゴ ル フ 場 利 取 得 税	160,000	159,601	99.8	163,521	△ 3,920	△ 2.4
7 自 動 車 引 取 得 税	2,221,000	2,221,281	100.0	3,208,026	△ 986,745	△ 30.8
8 軽 油 引 取 得 税	9,197,000	9,341,658	101.6	10,452,389	△ 1,110,731	△ 10.6
9 自 動 車 区 別 税	17,102,000	17,124,325	100.1	17,413,270	△ 288,945	△ 1.7
10 鉦 区 別 税	5,000	5,515	110.3	5,741	△ 226	△ 3.9
11 狩 猟 廃 棄 物 税	32,000	32,673	102.1	34,222	△ 1,549	△ 4.5
12 産 業 廃 棄 物 税	145,000	145,279	100.2	186,807	△ 41,528	△ 22.2
13 旧 法 に よ る 税	887,000	888,843	100.2	378	888,465	235,043.7
合 計	103,586,000	103,998,379	100.4	122,923,650	△ 18,925,271	△ 15.4

(注) 1 地方消費税については、清算後の額を計上している。
2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第1図

平成21年度県税決算額の構成比



※ () 書は、平成20年度

第2表

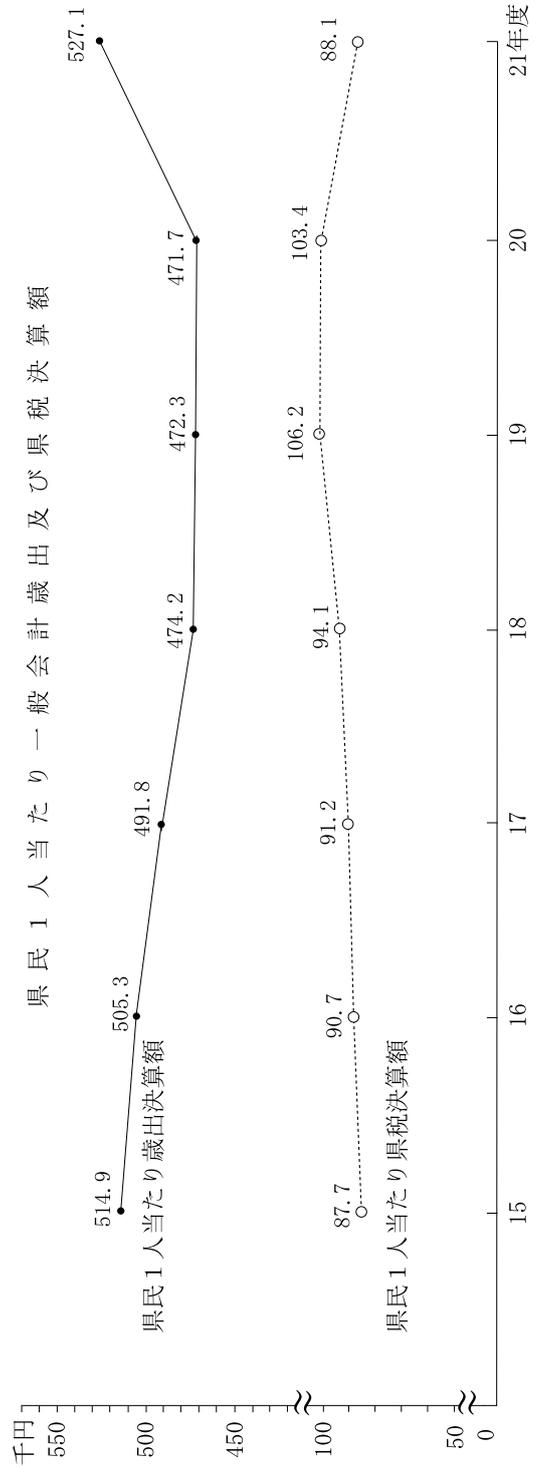
県民1人当たり歳出及び県税決算額

(単位：千円、人)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一	一般会計	598,066,707	572,641,909	566,130,048	560,891,516	621,909,651
	歳出決算額	491.8	474.2	472.3	471.7	527.1
県	税 算 額	110,861,657	113,622,417	127,308,501	122,923,650	103,998,379
	県民1人当たり	91.2	94.1	106.2	103.4	88.1
人 口		* 1,216,181	1,207,513	1,198,710	1,189,152	1,179,964

(注) 県人口については、*印は国勢調査人口、その他については各年10月1日現在の推計人口による。

第2図



第4 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

平成22年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表

平成22年度上半期末における県債の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度上半期		9月30日 残	現在 高
		借入額	償還額		
1 一般 社会 計	1,151,607,973	12,561,100	49,540,018	1,114,629,055	
2 特別 社会 計					
(1) 母子寡婦福祉資金	976,435			976,435	
(2) 小規模企業等設備導入資金	10,302,764			10,302,764	
(3) 農業改良資金	524,494	39,835	4,318	560,011	
(4) 流域下水道事業	13,032,127		444,972	12,587,155	
(5) 港湾整備事業	3,312,756		205,038	3,107,718	
小 計	28,148,576	39,835	654,328	27,534,083	
合 計	1,179,756,549	12,600,935	50,194,346	1,142,163,138	

2 一時借入金の状況

平成22年9月30日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 平成21年度決算状況

(1) 業務の状況

各事業の主なるものは、次のとおりです。

イ 病院事業においては、施設利用者数は、入院患者数、外来患者数ともに前年度に比べ減少しました。

また、資本的事業については、各県立病院において施設設備の整備改修工事を行いましたほか医療機器等の整備改善を行いました。

ロ 電気事業においては、平成21年度の供給電力量は、基準電力量に対し3.7パーセントの供給未達となりました。

ハ 工業用水道事業においては、給水量で4.0パーセント、給水料金で10.4パーセント前年度に比べ減少しました。

ニ 公営企業資産運用事業においては、工業用水道事業に対し、5,000万円の貸付けをし、附帯事業である県民ゴルフ場では、平成18年度から指定管理者制度を導入しました。

ホ 水道用水供給事業においては、給水量で1.7パーセント前年度に比べ増加しました。

ヘ 駐車場事業においては、普通駐車台数で2.1パーセント前年度に比べ増加しました。

また、県営駐車場は、平成18年度から指定管理者制度を導入しました。指定管理者から企業局への平成21年度納付金は、3,600万円となりました。

第1表

平成21年度各事業の業務状況

区	平成21年度分	平成21年度	平成20年度	増	減
病院事業	病床数 (床)	1,569	1,562		7
	入院患者延数 (人)	486,361	497,992		△ 11,631
	外来患者延数 (人)	673,316	685,300		△ 11,984
	医療収益 (千円)	26,209,689	25,433,738		775,951
電気事業	基準電力量 (kWh)	360,842,000	374,100,000		△ 13,258,000
	供給電力量 (kWh)	347,378,429	365,493,887		△ 18,115,458
	基準料金 (千円)	2,594,033	2,569,446		24,587
	料金収入 (千円)	2,572,927	2,555,440		17,487
工業用水道事業	基本使用水量 (m ³ /日)	38,737	39,857		△ 1,120
	給水量 (m ³)	14,270,552	14,865,765		△ 595,213
	給水料金 (千円)	431,256	481,283		△ 50,027

公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	他 会 計 フ 場 所 へ の 長 期 貸 付 (千 円)	50,000	1,000,000	△ 950,000
	ゴ ル フ 利 用 者 延 数 (人)	25,340	15,785	9,555
水 道 用 水 供 給 事 業	基 本 水 量 (m ³ /日)	345,210	345,210	0
	使 用 水 量 (m ³)	78,589,923	77,299,347	1,290,576
	給 水 料 金 (千 円)	6,014,600	6,005,189	9,411
駐 車 場 事 業	普 通 駐 車 台 数 (台)	97,246	95,205	2,041

(注) 料金収入等は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況

イ 収益的収支の状況

第 2 表

平成 21 年 度 収 益 的 収 支 及 び 支 出 決 算 額

(単位：千円)

区 分	収 益 的 収 入 A	左 の う ち		収 益 的 支 出 C	収 支 差 引 (A-C)
		営 業 収 益 B	B/A %		
病 院 事 業	21 年 度	32,152,509	26,209,689	32,559,951	△ 407,442
	20 年 度	31,616,276	25,433,738	32,397,505	△ 781,229
	差 引	536,233	775,951	162,446	373,787
電 気 事 業	21 年 度	3,918,621	2,749,305	3,372,551	546,070
	20 年 度	2,770,357	2,596,214	2,566,722	203,635
	差 引	1,148,264	153,091	805,829	342,435
工 業 用 水 道 事 業	21 年 度	432,958	431,256	283,052	149,906
	20 年 度	498,252	481,283	283,029	215,223
	差 引	△ 65,294	△ 50,027	23	△ 65,317

公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	21 年 度	225,909	138,422	61.3	162,629	63,280
	20 年 度	190,447	133,601	70.2	204,745	△ 14,298
	差 引	35,462	4,821		△ 42,116	77,578
水 道 用 水 供 給 事 業	21 年 度	6,178,923	6,101,290	98.7	5,527,508	651,415
	20 年 度	6,209,202	6,062,658	97.6	5,849,186	360,016
	差 引	△ 30,279	38,632		△ 321,678	291,399
駐 車 場 事 業	21 年 度	36,231	36,000	99.4	17,432	18,799
	20 年 度	39,683	39,430	99.4	18,898	20,785
	差 引	△ 3,452	△ 3,430		△ 1,466	△ 1,986

ロ 資 本 的 支 出 の 状 況

第 3 表

平 成 21 年 度 資 本 的 収 入 及 び 支 出 決 算 額

(単位：千円)

区 分	資 本 的 収 入 A	左 の う ち		資 本 的 支 出 C	補 填 財 源 (C - A)
		企 業 債 B	B/A %		
病 院 事 業	2,285,087	550,900	24.1	3,204,056	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金)
電 気 事 業	5,107,691	—	—	2,230,351	
工 業 用 水 道 事 業	160,942	—	—	231,405	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (長期借入金償還積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)
					916 14,897 179 64,500 68,626 10,796
					918,053

公営企業資産運用事業	428,206	—	—	75,635	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金)	496 9,931
水道用水供給事業	626,508	—	—	3,596,057	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	20,771 360,016 267,430 2,321,332
駐車場事業	—	—	—	33,228	(過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	19,923 13,305

(注) 病院事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額918,969千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額916千円及び過年度分損益勘定留保資金918,053千円で補填した。

工業用水道事業の資本的収入額は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額89,744千円を含む。

公営企業資産運用事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額362,998千円を含む。

2 平成22年度上半期業務状況

(1) 業務の状況

- イ 病院事業においては、入院患者数は、前年度同期を下回りましたが、外来患者数は、前年度同期を上回りました。
- ロ 電気事業においては、供給電力量は、基準電力量を上回りました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を下回りました。
- ニ 公営企業資産運用事業の県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月15日にオープンし、16,789人の利用がありました。
- ホ 水道用水供給事業においては、給水量は、前年度同期を上回りました。
- ヘ 駐車場事業においては、普通駐車台数は、前年度同期を上回りました。

第 4 表

平成22年度上半期における各事業の業務状況

区	平成22年度		平成21年度	増	減
	入院患者延数(人)	外来患者延数(人)			
病院事業	238,444	340,249	245,771	△ 7,327	349

工業用水道事業	収益的収入	456,763	—	456,763	228,226	50.0
	収益的支出	297,178	4,062	301,240	159,337	52.9
公営企業資産運用事業	収益的収入	133,117	—	133,117	77,691	58.4
	収益的支出	164,461	—	164,461	73,641	44.8
水道用水供給事業	収益的収入	6,485,300	—	6,485,300	3,184,668	49.1
	収益的支出	5,768,491	—	5,768,491	2,581,857	44.8
駐車場事業	収益的収入	36,235	—	36,235	14,000	38.6
	収益的支出	19,482	—	19,482	7,161	36.8

(注) 補正予算には、9月定例会議決分を含んでいる。

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第 6 表

平成 22 年 度 上 半 期 補 正 予 算 等 の 概 況

(単位：千円)

区 域	分 類	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 算 額	9月30日現在執行額	
					A	B
病 院 事 業	資本的収入	5,704,155	20,376	5,724,531	1,203,450	21.0
	資本的支出	6,707,579	21,263	6,728,842	1,432,621	21.3
電 気 事 業	資本的収入	7,000	—	7,000	35	0.5
	資本的支出	861,990	—	861,990	429,972	49.9
工業用水道事業	資本的収入	63,671	—	63,671	—	—
	資本的支出	455,465	—	455,465	282,341	62.0
公営企業資産運用事業	資本的収入	484,748	—	484,748	30,000	6.2
	資本的支出	20,682	—	20,682	2,853	13.8

水道用水供給事業	資本的収入	561,875	—	561,875	—	—
	資本的支出	3,046,145	12,413	3,058,558	1,321,624	43.2
駐車場事業	資本的収入	—	—	—	—	—
	資本的支出	34,236	—	34,236	7,118	20.8

(注) 補正予算には、9月定例会議決分を含んでいる。

3 企業債の状況

平成22年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第 7 表

平成22年度上半期末における企業債の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度上半期		9月30日現在 残高	左 府 政 府 資 金		内 容 そ の 他
		借 入 額	償 還 額		政 府 資 金	他	
病院事業	35,131,734	—	1,286,434	33,845,300	30,249,251	3,596,049	
電気事業	4,506,419	—	146,279	4,360,140	2,516,775	1,843,365	
工業用水道事業	143,235	—	7,783	135,452	57,124	78,328	
水道用水供給事業	26,865,895	—	1,309,898	25,555,997	10,007,586	15,548,411	
駐車場事業	14,235	—	7,118	7,117	—	7,117	
計	66,661,518	—	2,757,512	63,904,006	42,830,736	21,073,270	

(注) 政府資金には、財務省財政融資資金並びに独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構郵便貯金資金及び簡易生命保険資金より借り入れたものを計上した。

平成22年12月28日印刷
平成22年12月28日発行

発行所 山 形 県 庁
発行人 山 形 県

〒990-0071 山形市流通センター一丁目5-3
印刷所 坂部印刷株式会社
印刷者 坂部 登
電話 山形(631)2057 (631)2056